

2023年度（2024年3月期）第4四半期決算発表説明会

Q&A

Q1：2024年度（2025年3月期）見通しのセグメント利益1,208億円、経常利益1,110億円は、中期経営計画における2025年度計画から乖離があるうえに、昨年度の海外大型投資によるリスクテイクにより、さらに高い利益水準並びに資本効率が求められる中で、これをどのように受け止めているか。

A1：2024年度見通しの利益および効率性指標について、十分なレベルにあるとは考えていない。昨年度投資した北米シェールガス事業（ロックリフ）や北米の中下流案件については、今後開発等が本格化していくことから、2024年度においては各プロジェクトに期待する利益のすべては反映しきれていない状況である。国内においては、エネルギー市場の構造転換が進む中で当社のビジネスについても構造転換を図っており、それに伴うシステム投資等が先行している状況である。加えてコストダウンについても生産性倍増を掲げスタッフ業務改革を推進している中ではあるが、その効果については取り組みを積み増している状況であり、実現のためのシステム改修などの費用も先行している。これらの構造改革を進め、2025年度の利益目標達成を確実なものにしていく。

Q2：2023年度（2024年3月期）の実績について、第3四半期に発表した見通しから上振れした理由について教えてほしい。

A2：3月後半の想定以上の低気温による収益認識見積差、JEPX 価格が想定以上に低水準で推移したことによる電力調達費用の減少や、実現したLNGトレーディングによる利益の取り込み等により上振れとなった。

Q3：決算発表資料においてセグメント別ROAが示されているが、具体的にはどのようにマネジメントをしているのか。また、各セグメント別の水準についてどのように考えているか。

A3：2024年度の見通しの水準はどのセグメントにおいても十分ではないと認識している。社内においてはより細かい粒度であり実際の事業主体である各カンパニー・基幹事業会社に対し、事業ごとの特性を反映した、中期的に上回るべき目標ROAを設定している。例えば2024年度の海外セグメントの見通しは3.3%となっているが、事業リスクに見合うためには2桁台%のROAを目指す必要があると認識している。また、全社的にスタッフ業務改革などの構造改革によるコスト削減も進め、底上げしていく必要があると考えている。中計で掲げたROA4%、ROE8%の達成に向けて、リスクの低減・コントロールをしながら、市況に応じた戦略を実行し、資本コストを意識した経営を実施していく。

以上